

マレーシア社会の相互理解を深める日本語学習

—東方政策 30 周年記念シンポジウム(「教育と人材開発」セッション) 報告—

鈴木 真弓

東方政策の直接的な担い手は、日本や韓国に学びに行くマレーシア人であり、彼らを受け入れる大学や大学院である。彼らが日本や韓国に留学生として渡航した場合、言葉の問題による学習・研究の問題だけでなく、日々の日常生活においてさまざまな葛藤やストレスを感じるようになる。そしてそれは、受け入れる日本・韓国の教育・研究機関も同様である。そのような理由から、教育や人材育成のためのトレーニングは東方政策の根幹であるともいうことができる。こういった背景からか、本セッションの会場となったスランゴール・ルームにはほぼ満席のオーディエンスがいた。

本セッションの発表者は筆者を含めて5人いた。筆者は、学校や大学という機関の外で行われるコミュニティ・ベースの文化遺産保護教育についての報告を行った。報告の主眼は、そのような教育を通してマレーシア人のエスニックな意識がどう変わっていくのか、また日本はそのようなマレーシアから何を学ぶべきであるのかという点にあった。筆者以外の報告者は、ほとんどがマレーシア人を対象とする日本語教育に携わる人々であった。具体的にはマラヤ大学の日本語教師や日本語教員の養成に携わる人々である。発表内容は「マレーシア人が直面する日本への留学の際に生じる困難(テストや大学入試のシステムの変化など)に対しどのように対応していくべきか」や「日本の大学はどのように彼らに接するべきか」など、各々の発表者は教育者としての立場から東方政

策に対する評価や提言を行っていた。その中には、これまで東方政策においてあまり重視されてこなかった社会科学の重要性を再確認しようとするものもあった。それらは、マレーシア人どうしの他者理解のためという観点から発せられたものであった。ディスカッションを通じて感じられたのは、マレーシア人が日本語を学習スキルとして習得することの重要性のみにとどまらず、日本語を学ぶことによるマレーシア人どうしの他者理解を目指しており、そのために日本語の授業を位置づけていると考える当事者がいたことである。

大学院生で、マレーシアについて報告した筆者は、このセッションでやや場違いとの感じもしたが、実際に教育者として学生たちと日常的に関わる教員の、マレーシア人どうしの他者理解という観点を大切にして、そのための手段として日本語教育をとらえる、という考えは筆者にとってもとても示唆に富むものだった。